

第5章 金正恩の体制維持手段としての経済政策¹

チョ・ドンホ

1. はじめに

北朝鮮経済ウォッチャーは以下に挙げる3つの基本的な問いに直面してきた。これらの問いは、何十年も以前から、我々が北朝鮮経済の説明を試みる際に必然的に聞かれる問いであるが、金正恩体制が始動して以降、本質的な変化が起こりその度合いが深まったことで、以前よりも答えを示すことはいっそう困難になっている。

1番目の問いは、どのようにして北朝鮮の経済情勢を評価するのかである。もちろん、北朝鮮の経済状態についてはデータも情報も不足していることから、これまで評価は困難であった。しかし近年は、北朝鮮経済に関して以前とは相反する兆候や報告が観察され、評価はなおいっそう困難になっている。例えば1990年代、専門家らはいずれも北朝鮮の経済情勢は非常に悪いという見解で一致していた。しかし、ここ数年は専門家の間でも、北朝鮮経済は悪化の一途を辿っているとする意見と著しい成長を遂げたとする意見で分かれている。いったいどちらが真実なのであろうか。

2番目の問いは、北朝鮮指導部の反応、もしくは北朝鮮の経済政策についてである。現在の北朝鮮経済において最も注目すべき事象は市場の拡大である。北朝鮮当局は、今も社会主義計画経済体制を堅持しており、今後も維持続けると主張している。しかしながら、市場活動が急速に増加したうえ、公的部門でさえ市場に依存しているのが現状である。市場が経済成長に貢献している一方で、経済制度そのものは市場が原因で崩壊してきた。このような状況下、北朝鮮指導

¹ 本稿は以下の拙稿を改訂したものである。“The Current Situation and Future Prospects of the North Korean Economy” presented at the 2014 Korea Dialogue Conference on Strengthening North Pacific Cooperation organized by the East-West Center and Korea Institute for International Economic Policy held on July 24-25, 2014 in Honolulu, Hawaii, USA.

部は今後どのような経済政策を推し進めていくのであろうか。

3番目の問いは、北朝鮮経済の将来的観測についてである。金正恩はすでに政治的安定を確保したと考えられている。となれば、体制の長期的安定は政治的安定と経済的安定の両方がなくては保証できないことから、現政権にとって次なる課題は経済的安定を達成することとなろう。従って、金正恩は北朝鮮国民の生活水準の改善に重点を置かなければならない。経済学の教本は、生産量を増やすには投入量を増やすか生産効率を高める、もしくはその両方を行うことが不可欠であると教えており、北朝鮮の経済政策も確実にこの方向に進むものと思われる。では、その結果どうなるのであろうか。

本稿では、以上の問いについての答えを検証していく。そのためには、まず現在の経済状態を評価することから始めたい。

II. 現在の経済状態

1. 分析

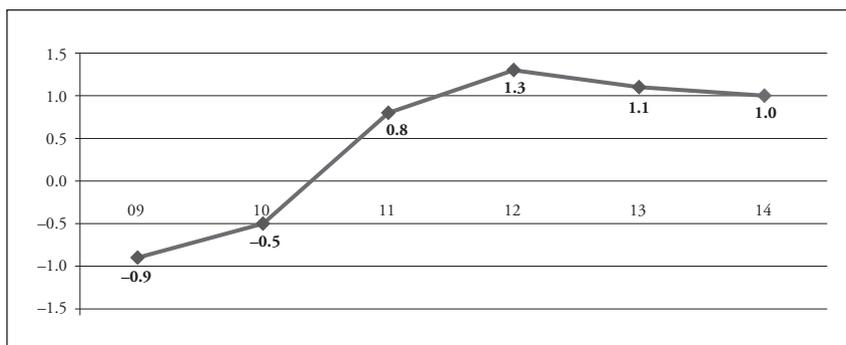
ここ数年において北朝鮮経済は改善してきた。公式の北朝鮮経済情勢評価機関である韓国銀行によると、北朝鮮経済は2009年と2010年こそマイナス成長を示したものの、金正恩体制が始動してからは継続的にプラス成長を達成してきたという。

ただし、かかる推計には金正恩時代に急成長を遂げてきた市場での経済活動が完全には反映されていないため、韓国銀行は「真の」経済成長率を過小評価している可能性が高い。このため、非公式の市場活動を含めた場合、「真の」経済成長率は韓国銀行の推計より少なくとも3～5%は高いとみられる。例えば、かつて米国の国家安全保障問題担当大統領補佐官と国家安全保障会議アジア上級部長を務めていた米戦略国際問題研究所(CSIS)のマイケル・ジョナサン・グリーン(Michael Jonathan Green) 上席副所長は、自身のコラムで、2015年の北朝鮮の経済成長率は6%であったと指摘している²。さらに、吉林大学北東アジア研

² *The Joongang Ilbo*, June 10, 2016.

図1 北朝鮮の経済成長率

(単位：%)



(出所) Source: Bank of Korea, “The Estimation Results on the Economic Growth Rate of North Korea in 2014,” 2015.

究所所長のドンギル・ヒョン (Dong-il Hyun) 教授は、2012～2015年の平均成長率は7%であると主張している³。

市場活動以外にもいくつかの要因が近年のプラス成長に寄与していると考えられている。とりわけ農業生産が2010年以降は増加し続けており、2015年の生産量は2010年比で約25%増の507万トンと推計された。

表1 北朝鮮の農業情勢

(単位：100万トン)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
需要	5.46	5.34	5.40	5.43	5.37	5.49
生産	4.11	4.25	4.45	4.84	5.03	5.07
不足	1.35	1.09	0.95	0.59	0.34	0.42

(出所) 韓国統一省

³ Dong-il Hyun, “Changes and Prospects of the North Korean Economy,” *The Korea Exim North Korea Economic Review*, Summer, 2016, p.16.

2016年は北朝鮮の農業生産が減少したと推測される。国連食糧農業機関（以下、FAO）によると、今年の北朝鮮の食糧総生産は水不足が農業部門に打撃を与えたことで、昨年比で9%減と2010年以来初めて減少に転じたという。主に少雨と灌漑用水の不足により、特に同国の主力商品である米の生産量が26%も減少した⁴。しかしながら、北朝鮮の食糧事情を結論付けるにはさらに詳細な情報が必要である。FAOの推計が正確であるならば、今年は食糧、特に米の価格が急騰するはずである。

しかしながら、図2に示すように、北朝鮮の米価は2016年も安定した水準を維持している。例えば、前年6月の米価は5,100北朝鮮ウォンであったが、2016年6月は4,950北朝鮮ウォンである。米を含む穀物輸入の増加を米価安定の理由とする向きもあるが、実際には北朝鮮の穀物輸入は2016年第1四半期に昨年同期比で80%も減少したという⁵。米価が安定している他の可能性としては、密輸等の非公式の穀物輸入、あるいはFAOが生産性の向上を考慮に入れず計算を誤ったかであるが、いずれにしても関連情報が不足しているため、我々としてはどちらがより説得力のある説明なのかを判断することは困難である。

さらに2010年以降、北朝鮮の貿易が増えていることも、同国の経済成長に寄与している要因とされる。とりわけ中国との貿易の急増は目覚ましいものがある。例えば、中国との貿易額は毎年記録を更新し、2014年の貿易額は2010年から約2倍に増えている。北朝鮮の貿易全体のうち約90%は中国が占め、中国からの主な輸出品目はエネルギー資源と機械類であったため、ここ数年はこれらが北朝鮮の経済実績に強い影響を及ぼしてきた。さらに中国からの消費財の輸入も北朝鮮の人々の生活水準の改善に寄与してきた。

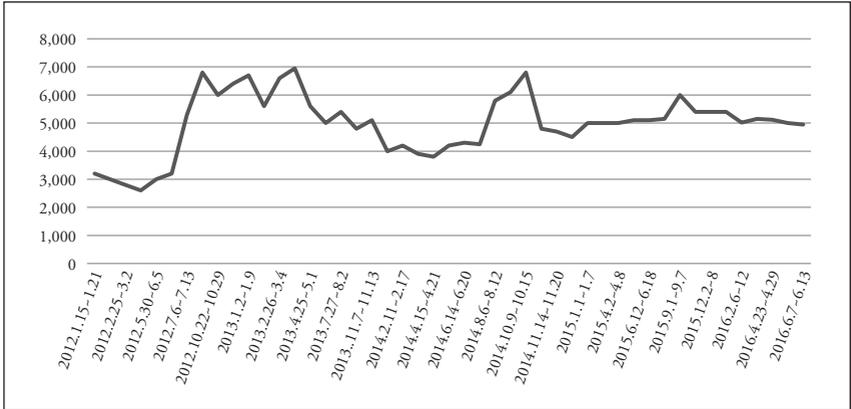
2015年、北朝鮮の貿易額は2014年と比較して18%の急減となり、過去6年間で初の減少であった。2015年は最大の貿易相手国である中国との貿易が57億米ドルと16%減少したことが主な要因である。北朝鮮は貿易の大部分を中国に依存しているため、中国経済の停滞が大きな打撃となった。また、北朝鮮

⁴ <http://www.fao.org/news/story/en/item/412030/icode> (accessed June 20, 2016).

⁵ *The Weekly Chosun*, June 6, 2016.

図2 平壤の米価

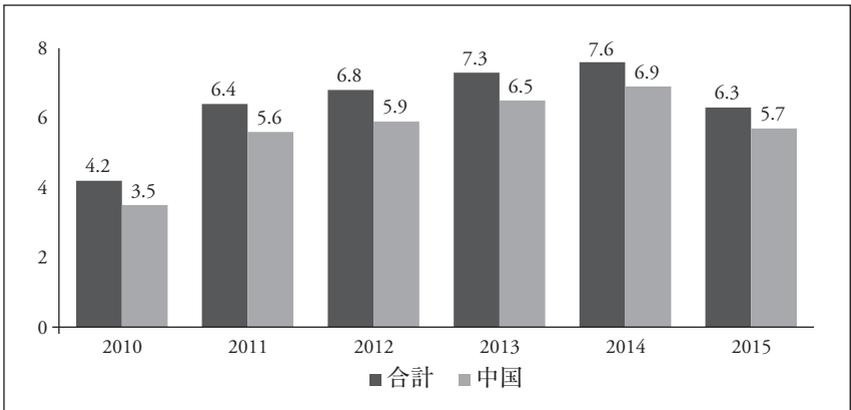
(単位：北朝鮮ウォン／米 1kg)



Source: Daily NK.

図3 北朝鮮の貿易

(単位：10億米ドル)



(出所) KOTRA, *The Trend of North Korean Foreign Trade*, various years.

の主要な輸出品目である天然資源の価格下落も貿易額減少の大きな要因となった。例えば、中国への石炭輸出が前年比 26.9% 増だったものの、石炭生産コストが急落したことで価格ベースで見ると 7.6% 減少した。

ここ数年で経済情勢が改善していることを示すもう1つの指標は、政府予算額の増加である。表2のとおり、北朝鮮の政府予算は近年拡大の一途を辿っている。

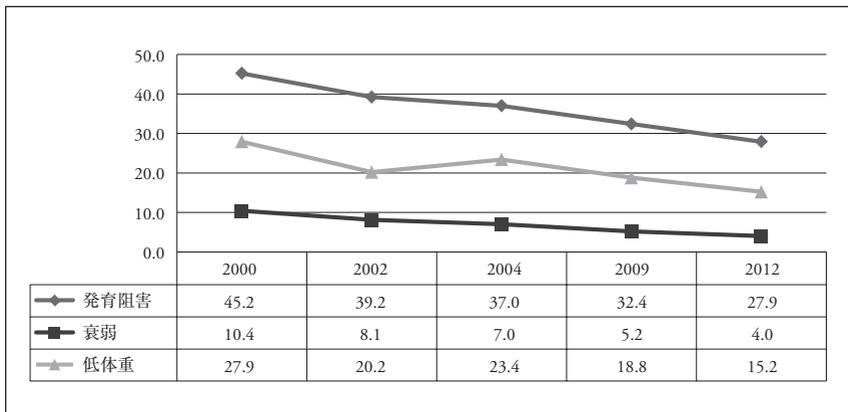
表2 北朝鮮の政府予算
(単位：10億北朝鮮ウォン、%)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
予算	521	567	622	656	699	737
増加率	8.1	8.8	9.7	5.5	6.5	5.5

(出所) 韓国統一省

経済情勢の改善は、図4に示すとおり、北朝鮮の児童たちの栄養状態が総じて改善していることから確認できる。

図4 北朝鮮の児童たちの栄養状態
(単位：%)



Lee, Jeong-hee, "The Comparison of Nutrition of North Korean Children: An Analysis of the Survey Reports on Nutrition of North Korean Children during 1998-2012," *KDI Review on the North Korean Economy*, April, 2014.

2. 評価

上記分析のとおり、北朝鮮の経済状態は金正恩体制が発足して以降、総じて改善されてきた。しかしながら、経済的困難が完全に払拭され、同国が将来の経済発展に向けて強固な安定基盤を構築したということにはならない。事実、北朝鮮経済は現在もあらゆる深刻な問題に直面している。金正恩自身、2016年5月7日に開催された労働党第7次大会の演説で、北朝鮮経済は先端水準に達した分野がある一方で、著しく出遅れている分野もあると評している。

北朝鮮はここ数年、好調な経済成長を続けてきたとはいえ、今でも世界最貧国の1つであることに変わりない。国連によると、2013年における北朝鮮の1人当たりの国民総所得（GNI）はわずか622米ドルにすぎなかった。この所得水準は東アジアの発展途上国を大幅に下回り、同地域の最貧国とされるミャンマーやカンボジアよりも低い。

表3 1人当たりの国民総所得の比較
(単位：米ドル)

年	2005	2010	2013
北朝鮮	547	570	622
中国	1,670	4,342	6,595
ベトナム	666	1,252	1,785
フィリピン	1,515	2,579	3,316
ラオス	448	986	1,511
カンボジア	403	746	885
ミャンマー	238	800	1,183
モンゴル	979	2,079	3,787

(出所) United Nations, *World Statistics Pocketbook 2015 Edition*, 2015.

北朝鮮と韓国の経済・社会指標を比較すると、北朝鮮が今なお大きく立ち遅れた発展途上国であることは一目瞭然である。

表4 経済・社会指標の比較

指標	北朝鮮	韓国
1人当たり GNI (2013年、米ドル)	622	26,718
携帯電話の加入者数 (2013年、国民100人当たり)	9.7人	111.0人
出生時平均余命 (2010-2015年、女性/男性)	73.3歳/66.3歳	84.6歳/77.9歳
幼児死亡率 (2010-2015年、出生数1,000人当たり)	22.0人	3.4人
衛生的な下水処理設備を使用している人口 (2012年、%)	82.0%	100.0%

(出所) United Nations, *World Statistics Pocketbook 2015 Edition*, 2015.

一般的な北朝鮮国民の食糧事情はいまだ不安定な状態にある。近年農業生産が増加しているとはいえ、平等に分配されないという深刻な問題により、一般国民の食糧事情が生産増に比例して改善されてはいない。さらに、農業生産が増加したとはいえ、いまだ需要を満たすほどではない。

北朝鮮の絶対的な貧困状態は相変わらずであるが、近年、国内の所得の両極化がいつそう深刻化している。ここ数年の経済成長は「平均して成長している」というだけの側面であり、地域間、階級間の所得格差はかつてなく拡大しているのが実情である。例えば、1人当たりの平均 GDP を100とすると、北朝鮮国民の上位20%の1人当たりの GDP は211である一方で、下位20%はわずか17にすぎない。換言すれば、上位20%の1人当たりの GDP は下位20%の1人当たりの GDP の12倍近くに上ることになる。

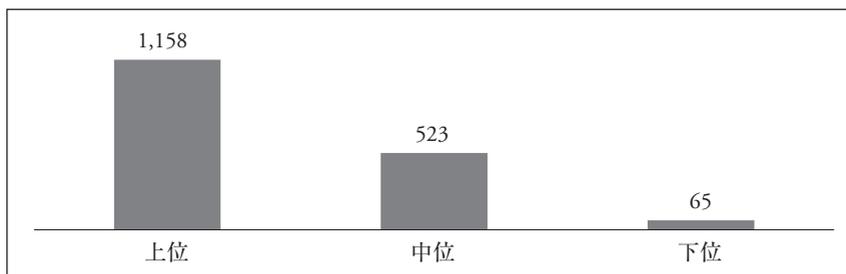
表5 所得水準別1人当たりの GDP の推計 (平均=100)

累積人口	下位20%	下位40%	中位50%	上位40%	上位20%
1人当たりの GDP	17	33	44	211	268

(出所) Sung, Chae-gi, et. al., *An Alternative Estimation of North Korea's GDP Based on Purchasing Power Parity and Income Inequality*, 2014, p.187.

脱北者の調査からはいっそう深刻な不平等格差が見て取れる。韓国統一省が2013年に1,073人の脱北者を対象に実施した調査では、上位階級の毎月の世帯収入は下位階級の世帯収入より約18倍多いとの結果が明らかになった。

図5 毎月の世帯収入
(単位：1,000北朝鮮ウォン)



(出所) Soongsil Research Institute for Inter-Korean Exchanges and Cooperation, A Report on Information Gathering from North Korean Defectors, 2014.

図5は、現下の北朝鮮でいかに活発な市場活動が一般化しているかも示唆している。一般的な北朝鮮労働者の平均月収は約3,000～5,000北朝鮮ウォンである。しかしながら、表5に示されているとおり、下位階級の家庭でさえ月に約65,000北朝鮮ウォンの収入を必要とする。つまり、家族のうち少なくとも1人は市場でいずれかの商売を手掛けなければならないことになる。北朝鮮の一般国民にとって市場は食料品を手に入れる最も身近な場となり、国民の90%以上が市場を通して生活を維持しているようである。同国には政府公認の市場が400以上存在するが、大多数の市場は非公認であり、多くの国民はそこで収入を得ている。一定の元手、個人的人柄、政府関係者との人脈を活かしてビジネスで大きな富を築く者もいれば、普通の賃金だけで生活せざるをえない者もいる。

北朝鮮は基本体制として経済的平等を堅持してきており、現在も社会主義国家として経済的平等の重要性を強調しているため、かくも大きな所得の不平等は重大かつ根本的な問題を招くこととなる。しかしながら、所得の不平等格差が広がったことで、北朝鮮社会の階級構造が分断され始め、ブルジョワ階級まで登

場するようになった。例えば、表6に示すように、北朝鮮国民の食習慣は所得水準によって著しく異なる。所得の両極化が北朝鮮社会の一心団結に悪影響を及ぼすことは避けられないであろう。

表6 北朝鮮国民の所得水準別食習慣

	回答率		
	上位階級	中位階級	下位階級
1日3食を摂取	90%	87%	63%
日常的に米を摂取	100%	66%	29%
週に1、2回は肉類を摂取	85%	42%	7%
多彩な食品を十分に摂取	86%	44%	7%

(出所) The Institute for Peace and Unification Studies at Seoul National University, *Changes in North Korean Society and Citizen Consciousness*, 2015, pp.70-71.

III. 北朝鮮指導者層の反応

金正恩体制は、金正日前主席の急逝により、予想より早い2011年12月に始動され、政治の中心として軍部を掌握するかたちで急速に安定的基盤を築いてきた。事実、北朝鮮に政治不安を示唆する兆候はまったく見られない。このため、中長期的な見通しはさておき、短期的には政治的安定は確保されているというのが大方の評価である。例えば、在韓米軍司令官ヴィンセント K. ブルックス (Vincent K. Brooks) 大将は、2016年4月19日にワシントンの米上院軍事委員会で行われた指名承認公聴会において、金正恩は権力を完全に掌握しており、その体制に不安定性を示す兆候はないと証言した。

しかしながら、金正恩体制の安定は政治的安定だけで達成できるものではない。したがって、次の段階は経済的安定への傾注となる⁶。言い換えれば、既にパワーエリートからの忠誠を確保した金正恩体制にとって、次は一般国民から幅広い支持を獲得することが必要である。そのためにも、北朝鮮政府としては国

⁶ 金正恩体制の安定には国家の安全保障を前提とすることは明らかである。ただし、本稿は金正恩体制の経済問題に限定しており、安全保障問題については論じていない。

民の生活水準の改善に向けて取り組む必要がある。

金正恩体制が同国の経済に注力せざるをえない理由は他にもある。第一に、金正恩時代は経済こそがすべてである。彼は父親と祖父から、全国民が毎日米のご飯と肉のスープを食べられるようにするという遺言を受け継いだ。現政権において経済発展を成し遂げない限り、自身の体制の正当性を獲得し国民全体の支持を得ることは不可能となる。金正恩が父親から国家元首として任命され、同国エリート層によって承認されたのは真実である。しかし、その指導力についてはいまだ北朝鮮国民からは疑問視されている。政権が国民から信頼と正当性を得る唯一の方法は、彼らの生活を改善することである。そのため、政権にとっては経済発展こそが最優先課題なのである。金正恩が2012年4月15日に公の場で初めて演説した際、国民は二度と耐乏生活を強いられることはないと言約したのは、そのような理由からである。

第二に、北朝鮮は市場活動に対する需要増に直面してきた。前述のとおり、北朝鮮の大多数の国民は市場がなくては生活できない。さらに最近では市場活動の活発化を受け、労働市場が発達しつつあり、労働者階級が分断されつつある。商売人が登場し、いわゆる「資本主義の芽」が出始めている。また、中・東欧の旧社会主義国家に見られたように、市場は自律的な発達を遂げていくであろう。こうした背景から、計画経済体制と社会主義に回帰するのは困難であると思われる。一方、北朝鮮の核問題の進展を受け、関係諸国は北朝鮮に対する経済制裁を解除し経済支援に合意したものの、同国に外国資本が流入するにはまだ時間を要するであろう。その帰結として、金正恩政権は当分、市場の運営を黙認さざるを得ない。しかしながら、金正恩政権は社会主義の計画経済体制を今後も堅持する意向である。したがって、北朝鮮は公的部門を活性化し市場を凌駕する規模にするためにも、経済成長が不可欠なのである。

第三は、北朝鮮に「新世代」が登場してきたことである。例えば、1990年に生まれた国民は「苦難の行軍」が始まったときに5才を迎えた。彼らにとって最優先課題は生き残ることであり、いかにして生き残るかを本能的に身に付けている。彼らにとって重要なのはイデオロギーではなくモノであり、政治ではなく経済であ

る。「苦難の行軍」後に誕生した人々も、市場と共に成長しているという点で同じ状況にある。この意味では、彼らは旧世代とは非常に相違のある世代であり、今では北朝鮮の総人口の約40%を占めている。独裁政権の北朝鮮でさえ、国家体制を維持するには経済情勢の改善を求める国民の声を反映せざるをえない。

このため、経済発展と核開発を同時に推進する「並進路線」は以前から予想されていたことである。2013年3月31日、北朝鮮労働党中央委員会総会は経済建設と核開発を同時に進める、この新たな路線を表明した。「並進路線」は、金正恩または「金正恩ドクトリン」の時代において、経済発展と国家安全保障の強化を同時に達成するという北朝鮮の国家的全体構想と解釈されている。事実、政治的安定が達成された現在、これら2つの課題が金正恩体制を盤石なものとするうえで残された作業なのである。

多くの北朝鮮ウォッチャーは、この戦略は金日成が1960年代に経済と国防を同時に発展させようと試みた最初の「並進路線」の焼き直しにすぎないと主張する。しかし、筆者は両者の間には大きな定性的相違があると考えている。朝鮮戦争終結後の1950年代、北朝鮮は旧ソ連と中国からの強力な経済的、軍事的支援によって経済発展に専念することができた。ところが、1960年代に入ると朝鮮半島情勢が大きく変化した。韓国で軍事クーデターが発生し、その結果軍事政権が樹立され、いわゆる日米韓三国同盟が立ち上げられた。さらに、旧ソ連と中国の苛烈な対立の中、北朝鮮は中立を維持した。かくして、北朝鮮は自衛を目指し、防衛により多くのリソースを展開せざるをえなかった。金日成時代の最初の「並進路線」はなによりも防衛に注力することであった。

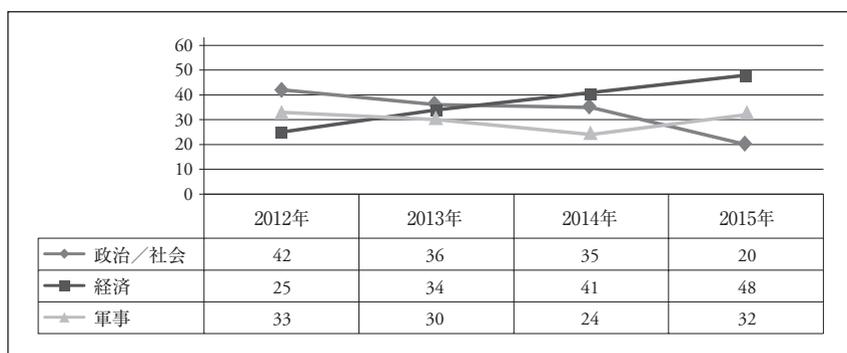
しかし、今日の状況はまったく異なっている。北朝鮮は核抑止力を構築することで防衛上比較的安全であると認識している。その一方で、経済情勢の改善を図る強い意欲も持っている。前述したとおり、金正恩体制は持続的経済成長のための強固な基盤を構築し、国民の生活水準を改善し、新たな指導者としての能力を実証し、父が成し得なかった強く栄える国家「強盛大国」の建設を達成させる必要に迫られている。以上の事由により、金正恩の「並進路線」は経済発展に

重点を置くものと解釈すべきであろう⁷。

こうした解釈はいくつかの例証を見れば理解できる。前述したとおり、金正恩は2012年4月15日に初めて公の場で演説した際、朝鮮労働党は国民が二度と困窮を強いられることなく生活できるよう保障すると宣言した。金正恩は毎年新年の辞で、経済発展の重要性を強調してきた。例えば、2013年の新年の辞では、繁栄する社会主義国家の実現に向け、現段階においては経済大国になることが最重要課題であると宣言している。また、金正恩は2016年、朝鮮労働党は幾多の国家的課題の中でも国民の生活水準改善を最優先課題に置いていると述べ、北朝鮮は経済発展への転換を実現しなければならないと付け加えた。

2013年の「並進路線」以来、北朝鮮が経済発展に邁進してきたという事実は、金正恩の公式活動からも見て取れる。北朝鮮では伝統的に最高指導者によるいわゆる「現地指導」が一般的であり、金正恩もその例外ではない。金正恩による現地指導は2012年には軍事区域がトップで33%を占めていたが、その後、経済区域の割合が一貫して上昇し続け、2015年には軍事区域が30%程度のままだったのに対し、経済区域が48%と最大の割合を占めた。

図6 金正恩の区域別公的活動（単位：%）



（出所）：韓国統一省

⁷ 事実、筆者が会った北朝鮮経済学者とレポーターも同じ説明をしていた。

IV. 将来の見通し

上記の分析を踏まえ、現在の北朝鮮が経済成長に強い意欲を示していることは明らかである。では、同国は経済成長に向けてどのような政策を実施する可能性があるのだろうか。

国家の経済体制が、社会主義計画経済または資本主義市場であるかを問わず、経済成長を達成する方法にその違いはない。経済成長を生産量増大のプロセスと定義するならば、経済成長を成し遂げるには、投入量を増やすか生産効率を高めるかの2つの方策しか存在しない。したがって、北朝鮮の経済政策の将来の方向性は完全に予測可能である。

効率を高めると、同じ量の投入量でより多くの生産量を生産できる。このため、北朝鮮は経済運営体制を改善するためいくつかの施策を導入する可能性が非常に高い。施策の中心となるのは、労働者に対する物質的インセンティブの拡充と、意思決定の分権化による個々の企業および工場の自主性向上となろう。もちろん、こうした対策は基本的に「体制内での改善」でしかなく、長期的な経済成長を遂げるための確固たる基盤とするには不十分である。社会主義の計画経済体制では、経済成長への最大の障害は体制そのものである。それゆえ、経済学の教本は、社会主義の計画経済体制を根本的に改革するには民営化と自由化に舵を切ることが不可避であると教える。しかし、北朝鮮は社会主義の計画経済体制から資本主義の市場経済体制への移行となる、かくも根本的な改革策を採用する段階には到っていない。したがって、全面的な民営化および自由化に代えて、インセンティブの拡大とある程度の分権化が、北朝鮮が现阶段で導入できる現実的選択肢となろう。

北朝鮮はこれらの方針に移行してきた。実際、北朝鮮政府は2012年の終わり頃から、中国が1970年代後期に実施した政策に非常に類似した改革政策を導入し始めた。こうした改革政策は、いわゆる2012年の「6.28方針」と2014年の「5.30措置」という2本の重要文書を主軸としたものである。

これら政策の要諦は、北朝鮮の農業分野でのインセンティブ・メカニズムに対する大規模な改革であった。「6.28方針」では、各農民は家族を単位とした組織

で働き、収穫の30%を取り分として得られる制度を想定していた。この新制度が北朝鮮の農民にとってより多くの作物を生産しようという強力なインセンティブになったのは当然である。ここ数年、農作物の生産量が安定して増加しているのは、「6.28方針」の成果だと評されている。主に製造業を対象とした「5.30措置」はさらに広範な野心的取り組みであった。同措置では、工場マネジャーが市場でサプライ品を購入して製造できるだけでなく、工場で製造する製品を誰に販売してもよい。また、マネジャーには人員を自らの意志で採用、解雇したり、賃金を自由に設定したりする権限も与えられた。この制度は2013年初めに一部の実験的企業に導入された。実験的企業は、労働者に対し北朝鮮の水準から見て多額の賃金が支払われていたことから、簡単に見分けがつかない。例えば、実験的企業の1つである茂山(ムサン)鉄鋼山は、北朝鮮労働者に月30~40万ウォンを支払っており、これは旧制度で労働者に支払われていた賃金の約100倍に相当する。

とはいえ、通常、生産には効率よりも投入の方がはるかに重要な要因である。非常に生産的なアイデアが示唆されたとしても、より多くの投入量が提供されない限り、そのアイデアを実際の生産につなげるのは容易ではない。代表的な投入は労働力と資本である。北朝鮮の場合、完全雇用制度を維持してきたため、資本の方が必要とされている。

北朝鮮は経済を後押しするのに十分な国内資本を蓄積していないため、外国資本を呼び込む以外に手立てがない。2013年5月29日に経済開発区に関する法律を制定したことは、北朝鮮指導部にとって不可避の選択であったと解釈できよう。北朝鮮政府は2013年11月、経済開発区法に基づき、従来の4か所の経済特区に加えて13の経済開発区を設けることを発表した。2014年7月には追加で6つの経済開発区が指定された。これらの区域はすべて外国資本を呼び込むためのものである。元山(ウォンサン)観光特区近くの馬息嶺(マシンリョン)スキーリゾートも、海外からの投資を勧誘するためと解釈されている。

表7 金正恩体制で指定された経済開発区（単位：1,000米ドル）

名称	投資額
臥牛島（ワウド）輸出加工区	100,000
鴨緑江（アムノックン）経済開発区	240,000
満浦（マンポ）経済開発区	120,000
渭原（ウィウォン）工業開発区	150,000
北青（プクチョン）農業開発区	100,000
興南（フンナム）工業開発区	100,000
漁郎（オラン）農業開発区	70,000
清津（チョンジン）経済開発区	200,000
穩城（オンソン）観光開発区	90,000
恵山（ヘサン）経済開発区	100,000
現洞（ヒョンドン）工業開発区	100,000
新坪（シンピョン）観光開発区	140,000
松林（ソンリム）輸出加工区	80,000
恩情（ウンジョン）先端技術開発	-
康翎（カンリョン）国際グリーンパイロット区	-
清南（チョンナム）工業開発区	-
肅川（スクチョン）農業開発区	-
青水（チョンス）観光開発区	-
珍島（チンド）輸出加工区	-

確かにこのような多数の経済特区を設けて外国資本を呼び込もうとする努力は、北朝鮮が経済成長に対して真剣に取り組んでいることを示唆しており、好ましい変化である。特筆すべきは、経済開発区が北朝鮮内陸部の農村地帯に設置されることである。1991年に羅津（ラジン）・先鋒（ソンボン）に最初の経済特区が導入されて以降、北朝鮮指導部は経済特区の建設を国境地帯（新義州、開城、錦江山）に計画してきた。いずれも北朝鮮と中国、ロシア、韓国との国境地帯に位置する場所である。これは、北朝鮮国民に否定的な影響が及ぶのを最小限に抑えるためであった。

ところが、2013年と2014年に発表された経済特区は北朝鮮の内陸部に置かれている。これは北朝鮮が外国資本の積極的な誘致を図る意欲の表れである。

果たしてこれら経済政策は結果的に成功しうのだろうか。残念ながら答えは「ノー」である。北朝鮮が経済運営体制を改善する対策を導入しても、北朝鮮経済に必要とされているのは「制度内の改善」ではなく、あくまで「制度そのものの改革」であるため、おのずと限界がある。事実、1960年代から1970年代にかけて、多くの東欧諸国が経済運営制度の改善に向けて同様の対策を講じた。例としては、旧東ドイツの「計画・指導の新経済システム」(1963年)、アルバニアの「運営体制の再編」(1966年)、ハンガリーの「新経済メカニズム」(1968年)、ポーランドの「計画・運営体制の改善プロセス」(1972年)がある。しかし、これらは制度そのものの改革ではなかったため、いずれも失敗に終わっている。

外国からの投資についても同じことが言及できる。経済特区を成功させるには、ホスト国がまずインフラと法制度をしっかりと整備する必要がある。だが、北朝鮮がこれまで実行してきたのは、経済特区を設立したというアナウンスメントだけである。特区でインフラを整備するために資本をどのように動員するかの計画もなければ、外国からの投資にどのようなメリットがあるのかも明らかにされていない。そのうえ、国連および国際社会から経済制裁を受けている以上、大規模投資を誘致するのは容易ではない。さらに、北朝鮮の極めて低い購買力を考えると、外国企業は北朝鮮への投資を躊躇するであろう。

結局、北朝鮮の経済情勢と国際政治環境を考慮すると、経済発展と核開発を同時に推進する「並進路線」を結実、成功させることは困難であると言わざるをえない。したがって、北朝鮮は一方で根本的な「改革」策を採用し、他方では核問題についての協議を進展させることによって、諸外国との関係改善に向けたいっそうの努力が求められるのである。

